

令和 7 年 度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総括	4
2	一般会計	10
3	特別会計	24
4	実質収支に関する調書	29
5	財産に関する調書	30
6	土地開発基金の状況	31
7	市債の状況	31
8	審査意見	32

《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ－2」類型のグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和6年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合がある。)。

令和 7 年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 7 年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和 7 年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和 7 年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和 7 年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和 7 年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (13) 令和 7 年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (14) 令和 7 年度可児市財産に関する調書
- (15) 令和 7 年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるか審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	46,864,771,000	47,130,538,153	43,452,495,133	3,678,043,020
特別会計	21,651,900,000	21,277,404,252	20,350,538,849	926,865,403
合計	68,516,671,000	68,407,942,405	63,803,033,982	4,604,908,423

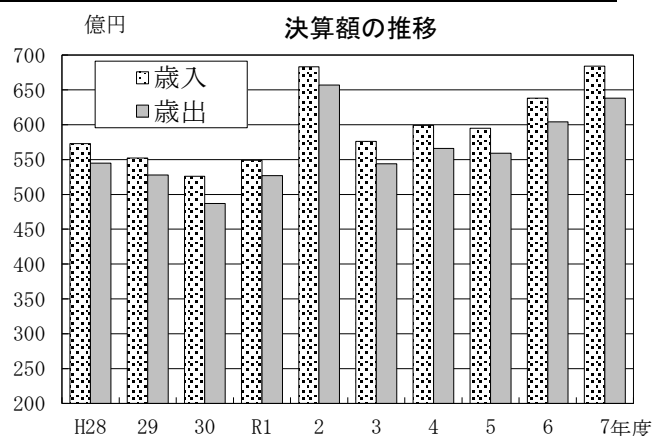
一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は684億794万2,405円、歳出決算額は638億303万3,982円で、差引残額は46億490万8,423円である。

前年度と比較すると、歳入額で45億6,092万4,116円(7.1%)増加し、歳出額も33億9,186万7,741円(5.6%)増加している。

※前年度歳入額 638億4,701万8,289円

前年度歳出額 604億1,116万6,241円

前年度差引額 34億3,585万2,048円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

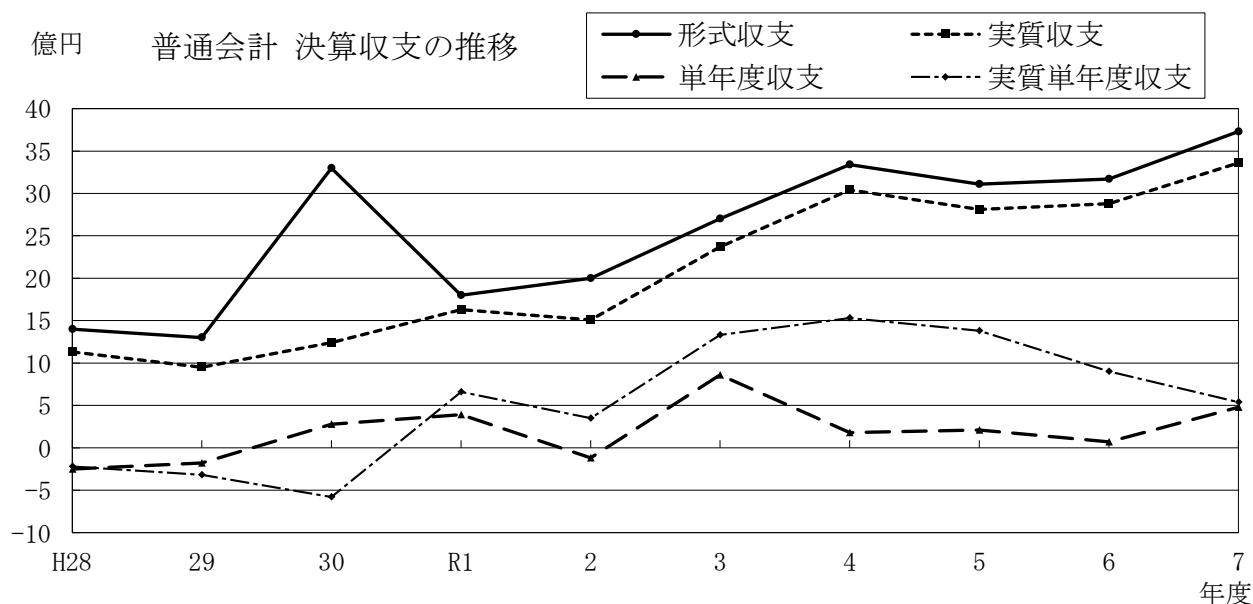
区分 会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰 越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度収支 額 G (E-F)
一般会計		47,130,538	43,452,495	3,678,043	375,455	3,302,588	2,822,316	480,272
特別 会計	国民健康保険事業	9,036,626	8,949,064	87,562	0	87,562	94,019	△6,457
	後期高齢者医療	1,916,976	1,910,749	6,227	0	6,227	7,477	△1,250
	介護保険(保険事業 勘定)	8,339,956	8,327,136	12,820	0	12,820	76,189	△63,369
	介護保険(介護サビ 事業勘定)	11,792	10,439	1,353	0	1,353	2,033	△680
	自家用工業用水道事 業	214,954	160,019	54,935	0	54,935	53,968	967
	可児御嵩インターチェン 工業団地開発事業	1,721,177	982,350	738,827	0	738,827	54,381	684,446
	各財産区	35,923	10,782	25,141	0	25,141	28,542	△3,401
	計	21,277,404	20,350,539	926,865	0	926,865	316,609	610,256
合計		68,407,942	63,803,034	4,604,908	375,455	4,229,453	3,138,925	1,090,528

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額(歳入歳出差引額)は46億490万8千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源3億7,545万5千円を控除した実質収支額は42億2,945万3千円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は10億9,052万8千円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和7年度地方財政状況調査」(決算統計)に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去との状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と自家用工業用水道事業特別会計を対象に、会計間の繰入・繰出金等を相殺調整したうえで合算したものを指す(各会計決算額の単純合計ではない)。



普通会計の形式収支額は37億3,297万7千円(前年度31億7,321万2千円)の黒字、実質収支額は33億5,752万2千円(前年度28億7,628万5千円)の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額4億8,123万7千円(前年度6,618万5千円)の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は5億4,362万8千円(前年度9億831万3千円)の黒字で、前年度に比べて減少している。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額(決算額)を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

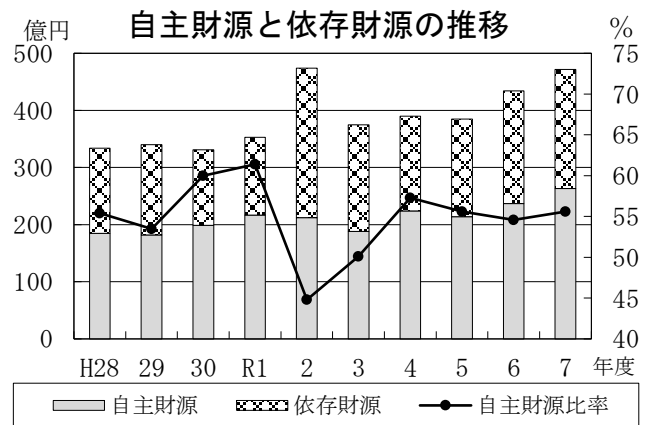
(単位：千円、%)

年度 区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	21,405,663	55.6	23,708,779	54.6	26,259,546	55.6
依存財源	17,073,032	44.4	19,742,073	45.4	20,933,135	44.4
合計	38,478,695	100.0	43,450,852	100.0	47,192,681	100.0

自主財源は、262億5,954万6千円で、前年度に比べ25億5,076万7千円増加、依存財源は、209億3,313万5千円で、11億9,106万2千円増加している。

自主財源と依存財源の構成割合は 55.6%対 44.4%（前年度：54.6%対 45.4%）であり、自主財源比率は前年度より 1.0 ポイント上昇した。

なお、類似団体の自主財源比率（令和 6 年度）は 46.8%である。



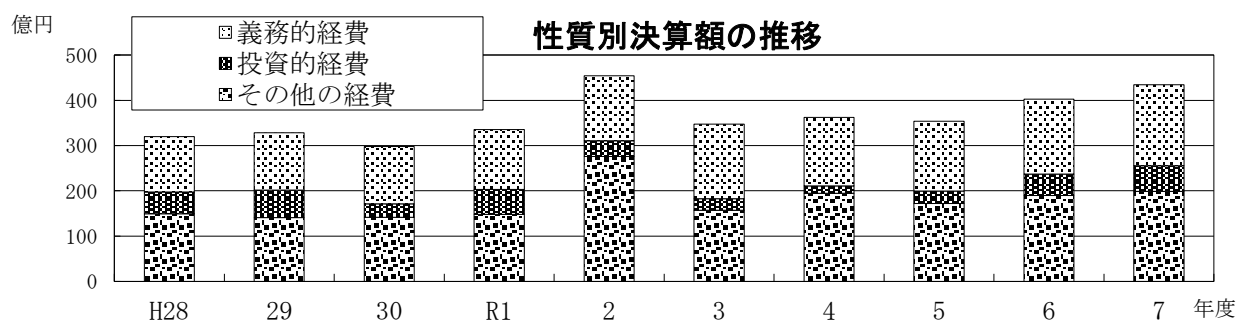
② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

義務的経費が、179 億 2,666 万 4 千円で構成比 41.2%(前年度 41.2%)、投資的経費 56 億 6,456 万 3 千円で構成比 13.0%(前年度 11.6%)、その他の経費が 198 億 6,847 万 7 千円で構成比 45.8%(前年度 47.2%)である。

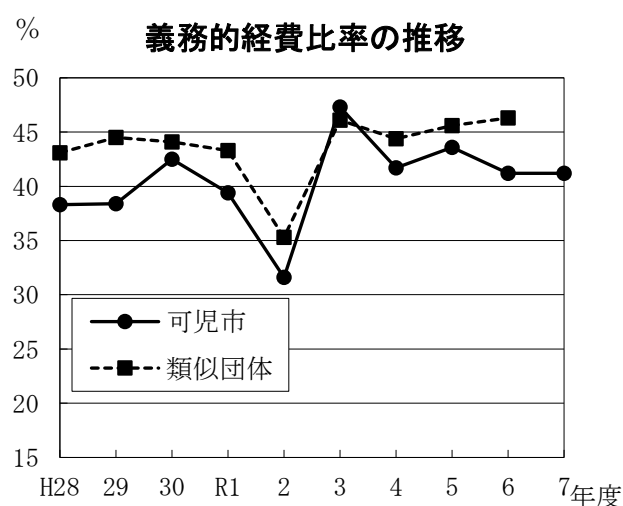
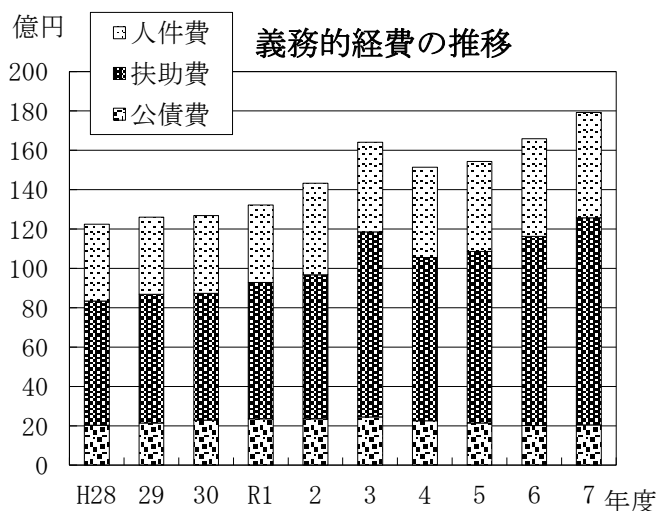
(単位：千円、%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	4,956,646	12.3	5,353,138	12.3	396,492	108.0
扶助費	9,619,344	23.9	10,530,060	24.2	910,716	109.5
公債費	2,004,792	5.0	2,043,466	4.7	38,674	101.9
義務的経費 計	16,580,782	41.2	17,926,664	41.2	1,345,882	108.1
普通建設事業費	4,690,905	11.6	5,664,563	13.0	973,658	120.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
投資的経費 計	4,690,905	11.6	5,664,563	13.0	973,658	120.8
物件費	6,269,882	15.6	6,846,332	15.8	576,450	109.2
維持補修費	246,514	0.6	252,841	0.6	6,327	102.6
補助費等	5,842,527	14.5	6,328,462	14.6	485,935	108.3
積立金	2,845,148	7.1	2,737,544	6.3	△107,604	96.2
投資及び出資金・貸付金	532,220	1.3	408,316	0.9	△123,904	76.7
繰出金	3,269,662	8.1	3,294,982	7.6	25,320	100.8
その他の経費 計	19,005,953	47.2	19,868,477	45.8	862,524	104.5
合計	40,277,640	100.0	43,459,704	100.0	3,182,064	107.9



ア 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

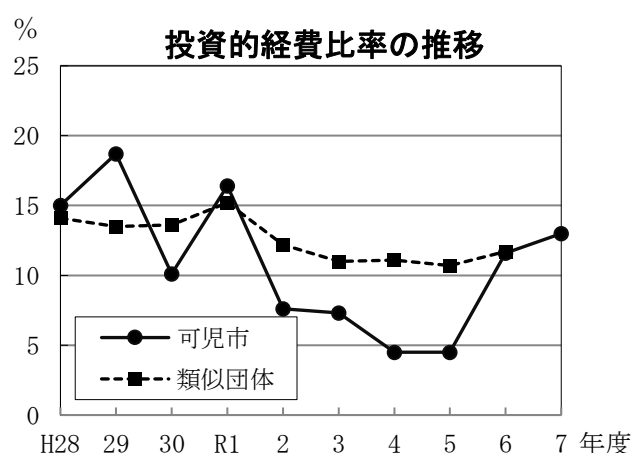
義務的経費の決算額は179億2,666万4千円で、前年度に比べ13億4,588万2千円の増加となっている。主に扶助費が9億1,071万6千円増加したことが影響している。歳出総額に占める割合は41.2%で、前年度と同じである。なお、類似団体における義務的経費の構成比(令和6年度)は46.3%である。



イ 投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

投資的経費の決算額は56億6,456万3千円で、前年度に比べ9億7,365万8千円の増加となっている。

これは、運動公園整備事業費、小中学校施設大規模改造事業費の増加等が影響している。歳出総額に占める割合は13.0%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。なお、類似団体における投資的経費の構成比(令和6年度)は11.7%である。



ウ その他の経費(物件費、補助費等、積立金、繰出金等)

その他の経費の決算額は198億6,847万7千円で、前年度に比べ8億6,252万4千円の増加となっている。これは主に、物件費(小中学校ICT活用事業費、ふるさと応援寄附金経費等)が5億7,645万増加したこと等によるものである。歳出総額に占める割合は45.8%で、構成比は前年度に比べ1.4ポイント低下している。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数 0.79 (前年度 0.80)

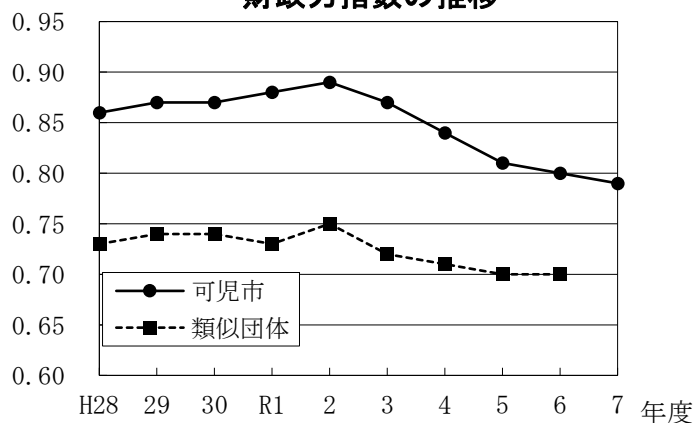
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることになり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	13,683,565	13,956,279	14,296,713	10,966,494
基準財政需要額 (B)	17,040,378	17,582,841	18,264,043	16,236,471
財源不足額 (B)－(A)	3,356,813	3,626,562	3,967,330	5,269,977
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.80	0.79	0.78	0.68
財政力指数 ※	0.81	0.80	0.79	0.70

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移



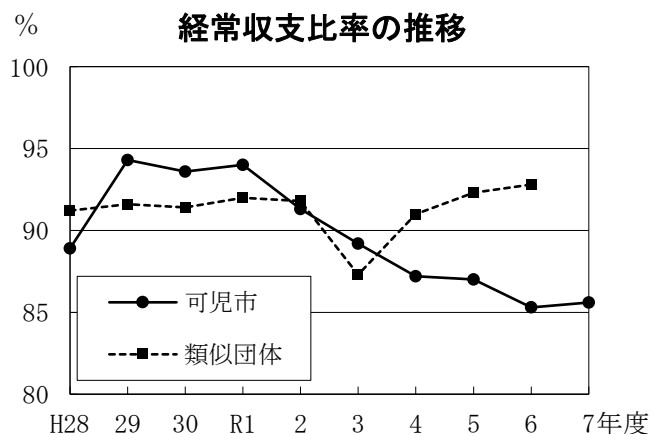
本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値(令和6年度)0.70と比較すると、依然として高い水準にある。ただし、平成26年度以降は上昇傾向となっていたが、令和3年度から低下が続いている。

イ 経常収支比率 85.5% (前年度 85.3%)

経常収支比率は、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)を含んだ経常的経費に、経常一般財源(地方税、地方交付税、地方譲与税等)収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。

経常収支比率の推移



経常収支比率は85.5%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

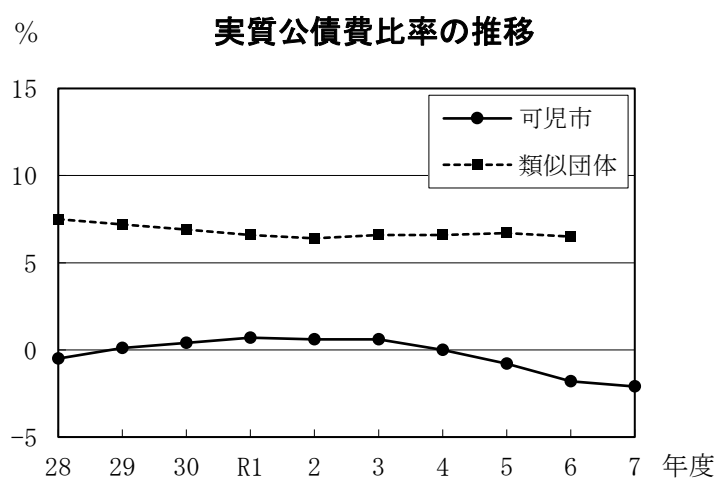
類似団体の比率(令和6年度)92.8%との比較は良好と言える状態にある。

(4) 実質公債費比率《3カ年平均》

実質公債費比率《3カ年平均》 $\Delta 2.1\%$ （前年度 $\Delta 1.8\%$ ）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近3年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づく早期健全化基準である25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成28年度まで低下、その後緩やかな上昇となり、令和元年度から令和3年度までは同程度で推移していたが、令和4年度から低下しており、令和5年度以降はマイナス（充当可能財源が実質的な公債費負担を上回る状態）を維持している。



実質公債費比率は $\Delta 2.1\%$ で、前年度より0.3ポイント低下している。

単年度実質公債費比率は $\Delta 2.3\%$ で、前年度より0.5ポイント上昇している。類似団体の実質公債費比率(令和6年度)6.5%との比較では良好と言える状態にある。

2 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	468 億 6,477 万 1,000 円
歳 入 決 算 額	471 億 3,053 万 8,153 円
歳 出 決 算 額	434 億 5,249 万 5,133 円
歳入歳出差引額	36 億 7,804 万 3,020 円

直近 3 年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳入総額 (A)	38,418,429,205	43,388,565,554	47,130,538,153
歳出総額 (B)	35,369,231,178	40,269,323,163	43,452,495,133
形式収支 (A) - (B) = (C)	3,049,198,027	3,119,242,391	3,678,043,020
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	290,943,000	296,927,000	375,455,000
実質収支 (C) - (D) = (E)	2,758,255,027	2,822,315,391	3,302,588,020
前年度実質収支 (F)	2,544,140,436	2,758,255,027	2,822,315,391
単年度収支 (E) - (F) = (G)	214,114,591	64,060,364	480,272,629
基金積立金(財政調整基金) (H)	1,174,527,414	842,128,430	62,391,946
繰上償還金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	4,830,000	0	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J) = (K)	1,383,812,005	906,188,794	542,664,575

翌年度へ繰越すべき財源として、3 億 7,545 万 5,000 円があるため、実質収支は 33 億 258 万 8,020 円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支 4 億 8,027 万 2,629 円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も 5 億 4,266 万 4,575 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 予算現額 468 億 6,477 万 1,000 円に対して、収入済額は 471 億 3,053 万 8,153 円、執行率は対予算現額で 100.6% (前年度 99.7%) となっている。また、調定額 476 億 8,978 万 4,370 円に対する執行率は 98.8% (前年度 98.8%) となっている。収入済額は前年度に比べ 37 億 4,197 万 2,599 円 (8.6%) 増加した。

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 執行率	対調定 執行率
令和 7 年度	46,864,771,000	47,689,784,370	47,130,538,153	100.6	98.8
令和 6 年度	43,511,591,000	43,894,566,639	43,388,565,554	99.7	98.8
比較増減	3,353,180,000	3,795,217,731	3,741,972,599		

収入済額が増額となった主な要因は、寄附金(ふるさと応援寄附金等)が 13 億 5,750 万 9,027 円、市税が 7 億 1,170 万 6,696 円増加したことによるものである。

② 款別収入済額並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

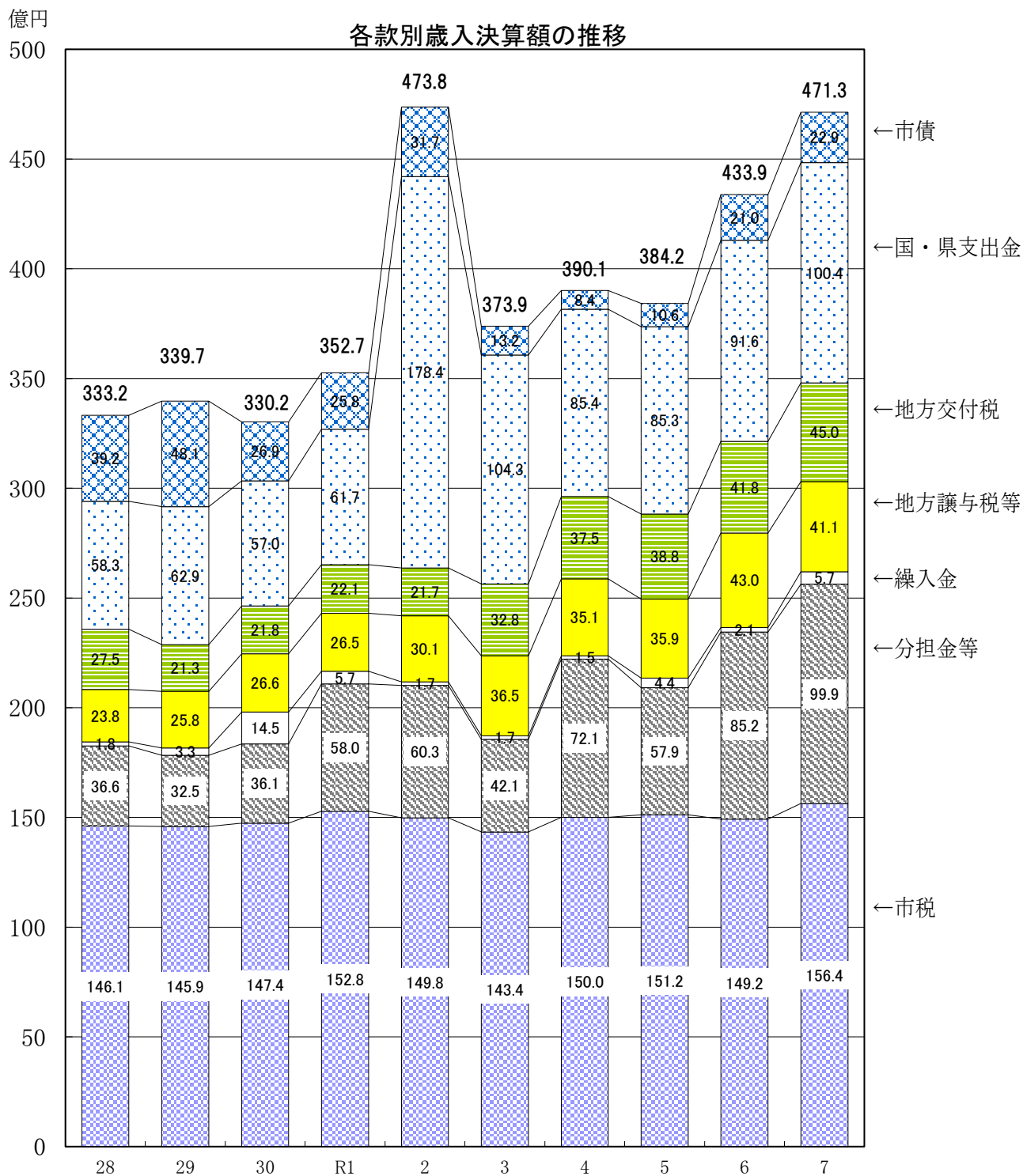
款	区分(款別)	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	前年度対比率
1	市税	14,924,172,114	34.4	15,635,878,810	33.2	711,706,696	104.8
2	地方譲与税	314,190,000	0.7	317,971,000	0.7	3,781,000	101.2
3	利子割交付金	6,349,000	0.0	28,030,000	0.1	21,681,000	441.5
4	配当割交付金	135,084,000	0.3	147,006,000	0.3	11,922,000	108.8
5	株式等譲渡所得割交付金	173,189,000	0.4	215,495,000	0.5	42,306,000	124.4
6	法人事業税交付金	231,402,000	0.5	239,051,000	0.5	7,649,000	103.3
7	地方消費税交付金	2,604,617,000	6.0	2,812,760,000	6.0	208,143,000	108.0
8	ゴルフ場利用税交付金	176,350,237	0.4	175,783,391	0.4	△566,846	99.7
9	環境性能割交付金	50,772,589	0.1	46,321,000	0.1	△4,451,589	91.2
10	地方特例交付金	602,247,000	1.4	117,718,000	0.2	△484,529,000	19.5
11	地方交付税	4,176,425,000	9.6	4,497,390,000	9.5	320,965,000	107.7
12	交通安全対策特別交付金	6,710,000	0.0	6,269,000	0.0	△441,000	93.4
13	分担金及び負担金	97,673,826	0.2	54,748,054	0.1	△42,925,772	56.1
14	使用料及び手数料	394,965,134	0.9	403,167,222	0.9	8,202,088	102.1
15	国庫支出金	6,598,519,346	15.2	7,161,693,443	15.2	563,174,097	108.5
16	県支出金	2,562,586,807	5.9	2,875,546,989	6.1	312,960,182	112.2
17	財産収入	135,151,044	0.3	142,065,547	0.3	6,914,503	105.1
18	寄附金	3,507,479,331	8.1	4,864,988,358	10.3	1,357,509,027	138.7
19	繰入金	209,279,183	0.5	570,015,664	1.2	360,736,481	272.4
20	繰越金	3,049,198,027	7.0	3,119,242,391	6.6	70,044,364	102.3
21	諸収入	1,337,204,916	3.1	1,407,297,284	3.0	70,092,368	105.2
22	市債	2,095,000,000	5.0	2,292,100,000	4.8	197,100,000	109.4
合計		43,388,565,554	100.0	47,130,538,153	100.0	3,741,972,599	108.6

③ 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
		収入済額 (A)	構成 比	収入済額 (B)	構成 比		
自主財源 合計		23, 655, 123, 575	54. 5	26, 197, 403, 330	55. 6	2, 542, 279, 755	110. 7
1	市税	14, 924, 172, 114	34. 4	15, 635, 878, 810	33. 2	711, 706, 696	104. 8
13	分担金及び負担金	97, 673, 826	0. 2	54, 748, 054	0. 1	△42, 925, 772	56. 1
14	使用料及び手数料	394, 965, 134	0. 9	403, 167, 222	0. 9	8, 202, 088	102. 1
17	財産収入	135, 151, 044	0. 3	142, 065, 547	0. 3	6, 914, 503	105. 1
18	寄附金	3, 507, 479, 331	8. 1	4, 864, 988, 358	10. 3	1, 357, 509, 027	138. 7
19	繰入金	209, 279, 183	0. 5	570, 015, 664	1. 2	360, 736, 481	272. 4
20	繰越金	3, 049, 198, 027	7. 0	3, 119, 242, 391	6. 6	70, 044, 364	102. 3
21	諸収入	1, 337, 204, 916	3. 1	1, 407, 297, 284	3. 0	70, 092, 368	105. 2
依存財源 合計		19, 733, 441, 979	45. 5	20, 933, 134, 823	44. 4	1, 199, 692, 844	106. 1
2	地方譲与税	314, 190, 000	0. 7	317, 971, 000	0. 7	3, 781, 000	101. 2
3	利子割交付金	6, 349, 000	0. 0	28, 030, 000	0. 1	21, 681, 000	441. 5
4	配当割交付金	135, 084, 000	0. 3	147, 006, 000	0. 3	11, 922, 000	108. 8
5	株式等譲渡所得割 交付金	173, 189, 000	0. 4	215, 495, 000	0. 5	42, 306, 000	124. 4
6	法人事業税交付金	231, 402, 000	0. 5	239, 051, 000	0. 5	7, 649, 000	103. 3
7	地方消費税交付金	2, 604, 617, 000	6. 0	2, 812, 760, 000	6. 0	208, 143, 000	108. 0
8	ゴルフ場利用税交 付金	176, 350, 237	0. 4	175, 783, 391	0. 4	△566, 846	99. 7
9	環境性能割交付金	50, 772, 589	0. 1	46, 321, 000	0. 1	△4, 451, 589	91. 2
10	地方特例交付金	602, 247, 000	1. 4	117, 718, 000	0. 2	△484, 529, 000	19. 5
11	地方交付税	4, 176, 425, 000	9. 6	4, 497, 390, 000	9. 5	320, 965, 000	107. 7
12	交通安全対策特別 交付金	6, 710, 000	0. 0	6, 269, 000	0. 0	△441, 000	93. 4
15	国庫支出金	6, 598, 519, 346	15. 2	7, 161, 693, 443	15. 2	563, 174, 097	108. 5
16	県支出金	2, 562, 586, 807	5. 9	2, 875, 546, 989	6. 1	312, 960, 182	112. 2
22	市債	2, 095, 000, 000	5. 0	2, 292, 100, 000	4. 8	197, 100, 000	109. 4
合計		43, 388, 565, 554	100. 0	47, 130, 538, 153	100. 0	3, 741, 972, 599	108. 6

④ 直近 10 年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市民税	6,065,529,700	40.6	6,706,295,668	42.9	640,765,968	110.6
個人分	5,284,550,500	35.4	5,921,471,168	37.9	636,920,668	112.1
法人分	780,979,200	5.2	784,824,500	5.0	3,845,300	100.5
固定資産税	6,677,800,456	44.7	6,736,112,559	43.1	58,312,103	100.9
軽自動車税	368,885,652	2.5	381,139,531	2.4	12,253,879	103.3
軽自動車税	329,135,252	2.2	339,256,831	2.2	10,121,579	103.1
環境性能割	39,750,400	0.3	41,882,700	0.2	2,132,300	105.4
市たばこ税	613,016,449	4.1	598,927,643	3.8	△14,088,806	97.7
都市計画税	1,198,939,857	8.1	1,213,403,409	7.8	14,463,552	101.2
合計	14,924,172,114	100.0	15,635,878,810	100.0	711,706,696	104.8

市税の収入済額は156億3,587万8,810円、歳入総額に占める比率は33.2%で、前年度に比べ7億1,170万6,696円(4.8%)増加している。市民税(個人分)は59億2,147万1,168円で、前年度に比べ6億3,692万668円(12.1%)増加し、市民税(法人分)は7億8,482万4,500円で、前年度に比べ384万5,300円(0.5%)増加している。また、固定資産税は67億3,611万2,559円で前年度に比べ5,831万2,103円(0.9%)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額・収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

税目	不納欠損額			収入未済額		
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (B)－(A)	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減額 (B)－(A)
市民税	7,786,646	13,718,026	5,931,380	233,393,204	253,960,548	20,567,344
個人分	7,387,900	12,811,526	5,423,626	228,473,111	248,109,155	19,636,044
法人分	398,746	906,500	507,754	4,920,093	5,851,393	931,300
固定資産税	2,496,684	13,902,804	11,406,120	136,138,445	143,045,582	6,907,137
軽自動車税	836,700	1,589,437	752,737	16,275,780	17,169,612	893,832
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	448,344	2,504,760	2,056,416	42,619,040	43,880,071	1,261,031
合計	11,568,374	31,715,027	20,146,653	428,426,469	458,055,813	29,629,344

不納欠損額は3,171万5,027円で、前年度に比べ2,014万6,653円(174.2%)増加している。
収入未済額は4億5,805万5,813円で、前年度に比べ2,962万9,344円(6.9%)増加している。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億1,797万1,000円、歳入総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ378万1,000円(1.2%)増加している。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は2,803万円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ2,168万1,000円(341.5%)増加している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は1億4,700万6,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ1,192万2,000円(8.8%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は2億1,549万5,000円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ4,230万6,000円(24.4%)増加している。

【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は2億3,905万1,000円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ764万9,000円(3.3%)増加している。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は28億1,276万円、歳入総額に占める比率は6.0%で、前年度に比べ2億814万3,000円(8.0%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億7,578万3,391円、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べ56万6,846円(0.3%)減少している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は4,632万1,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ445万1,589円(8.8%)減少している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は1億1,771万8,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ4億8,452万9,000円(80.5%)減少している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は44億9,739万円、歳入総額に占める比率は9.5%で、前年度に比べ3億2,096万5,000円(7.7%)増加している。5年連続で増加している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は626万9,000円、歳入総額に占める比率は0.0%で、前年度に比べ44万1,000円(6.6%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

収入済額は5,474万8,054円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ4,292万5,772円(43.9%)減少している。これは、主に消防施設整備事業負担金が皆減となったことによるものである。なお、収入未済額は前年度に比べ81万2,030円(21.9%)減少している。

(単位：円)

区分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農業費分担金）	290,840	0	0
負担金	54,457,214	677,040	2,903,865
総務管理費負担金	147,000	0	0
社会福祉費負担金	1,951,144	0	0
児童福祉費負担金	52,359,070	677,040	2,903,865
合計	54,748,054	677,040	2,903,865

【第14款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	199,421,602	52,600	1,080,257
内、総合会館使用料	1,443,186	0	0
内、地区センター使用料	29,799,006	0	0
内、保育園使用料	28,202,430	52,600	271,460
内、し尿処理施設使用料	2,429,854	0	3,597
内、住宅使用料	57,099,100	0	805,200
手数料	203,745,620	0	0
内、衛生手数料	151,190,460	0	0
合計	403,167,222	52,600	1,080,257

収入済額は4億316万7,222円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ820万2,088円(2.1%)増加している。これは、主に保育園使用料が前年度に比べ350万8,290円(14.2%)増加したためである。なお、収入未済額は前年度に比べ82万1,870円(43.2%)減少している。

【第15款】 国庫支出金

収入済額は71億6,169万3,443円(国庫負担金50億2,854万5,609円、国庫補助金21億761万573円、委託金2,553万7,261円)、歳入総額に占める比率は15.2%で、前年度に比べ5億6,317万4,097円(8.5%)増加している。

【第16款】 県支出金

収入済額は28億7,554万6,989円(県負担金18億3,957万3,718円、県補助金7億1,077万243円、委託金3億2,520万3,028円)、歳入総額に占める比率は6.1%で、前年度に比べ3億1,296万182円(12.2%)増加している。

【第17款】 財産収入

収入済額は1億4,206万5,547円(財産運用収入1億3,848万3,848円、財産売却収入358万1,699円)、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ691万4,503円(5.1%)増加している。

【第18款】 寄附金

収入済額は48億6,498万8,358円、歳入総額に占める比率は10.3%で、前年度に比べ13億5,750万9,027円(38.7%)増加している。これは、主にふるさと応援寄附金の増加によるものである。

【第19款】 繰入金

収入済額は5億7,001万5,664円、歳入総額に占める比率は1.2%で、前年度に比べ3億6,073万6,481円(172.4%)増加している。これは、主にまちづくり振興基金繰入金の増加によるものである。

【第20款】 繰越金

収入済額は31億1,924万2,391円、歳入総額に占める比率は6.6%で、前年度に比べ7,004万4,364円(2.3%)増加している。

【第21款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金・加算金及び過料	15,491,780	0	0
市預金利子	3,217,993	0	0
貸付金元利収入	106,000,000	0	0
受託事業収入	50,813,304	0	0
雑入	1,231,774,207	1,119,170	63,642,445
内、給食費収入	489,874,740	0	13,377,250
内、民生費雑入	309,216,076	1,119,170	50,265,195
内、衛生費雑入	11,166,974	0	0
内、土木費雑入	32,129,316	0	0
合計	1,407,297,284	1,119,170	63,642,445

収入済額は14億729万7,284円、歳入総額に占める比率は3.0%で、前年度に比べ7,009万2,368円(5.2%)増加している。なお、不納欠損額は111万9,170円で、前年度に比べ68万1,717円(155.8%)増加している。収入未済額は6,364万2,445円で、前年度に比べ397万8,578円(6.7%)増加している。

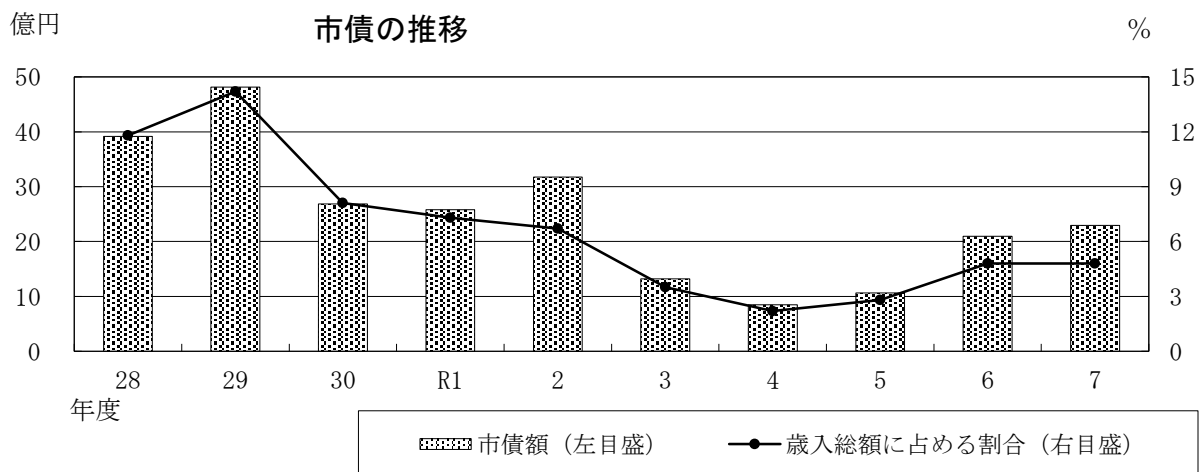
【第 22 款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	前年度 対比率
総務債	94,500,000	148,900,000	54,400,000	157.6
民生債	61,200,000	53,600,000	△7,600,000	87.6
商工債	40,000,000	0	△40,000,000	皆減
土木債	622,000,000	1,019,800,000	397,800,000	164.0
消防債	516,300,000	491,900,000	△24,400,000	95.3
教育債	761,000,000	577,900,000	△183,100,000	75.9
合計	2,095,000,000	2,292,100,000	197,100,000	109.4

収入済額は 22 億 9,210 万円、歳入総額に占める比率は 4.8％で、前年度に比べ 1 億 9,710 万円 (9.4％) 増加している。これは、主に道路照明灯 LED 化事業債、市道改良事業債等の土木債の増加によるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率(令和 6 年度)は 5.8％であり、本市の比率はそれを下回っている。



(3) 歳 出

① 予算現額 468 億 6,477 万 1,000 円に対して、支出済額 434 億 5,249 万 5,133 円、翌年度繰越額 18 億 1,785 万 3,000 円で、不用額は 15 億 9,442 万 2,867 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 92.7% (前年度 92.6%) である。支出済額は前年度に比べ 31 億 8,317 万 1,970 円 (7.9%) 増加している。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和 7 年度	46,864,771,000	43,452,495,133	1,817,853,000	1,594,422,867	92.7
令和 6 年度	43,511,591,000	40,269,323,163	1,655,771,000	1,586,496,837	92.6
比較増減	3,353,180,000	3,183,171,970	162,082,000	7,926,030	

② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

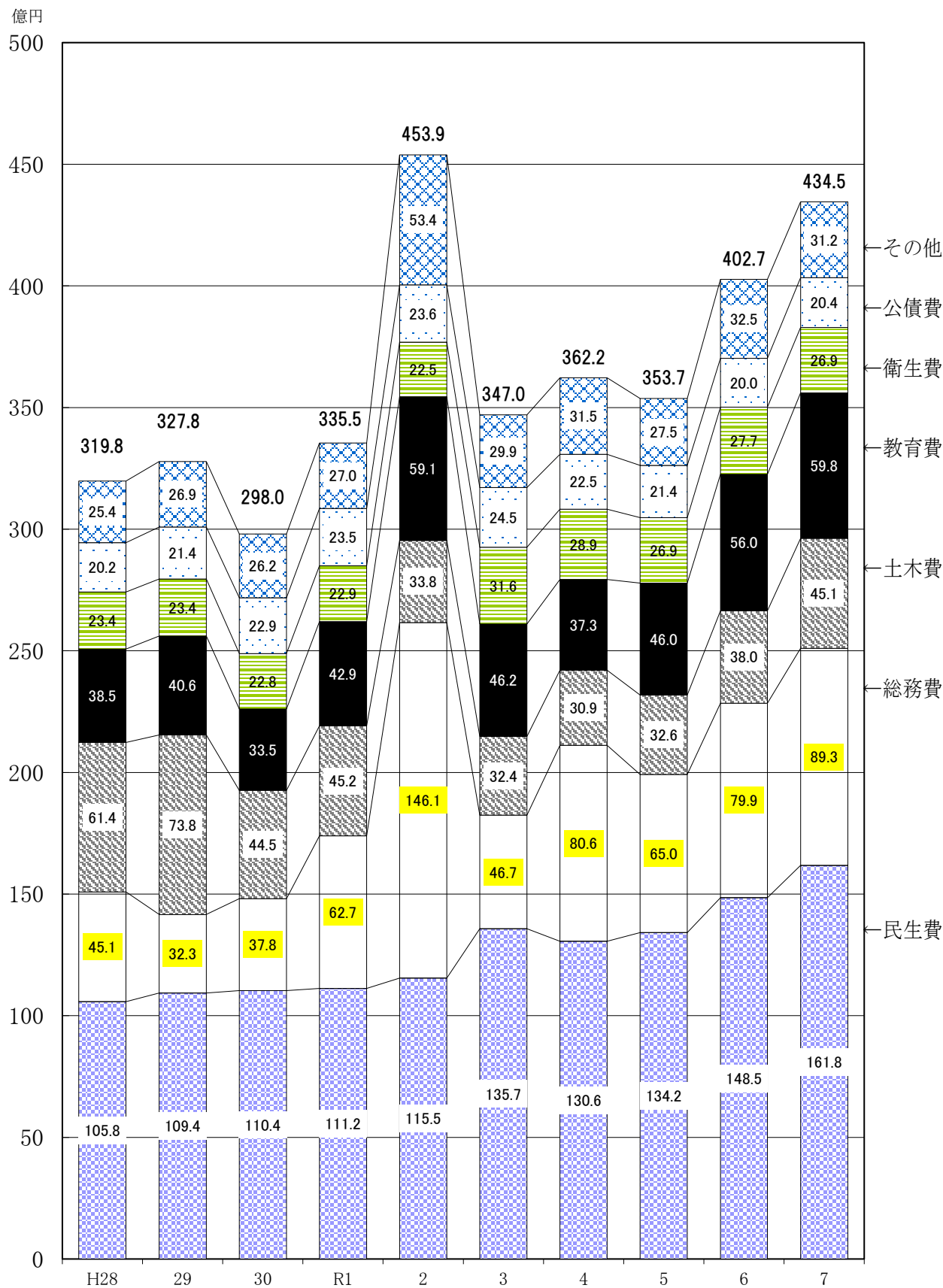
(単位：円、%)

区分(款別)	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
1 議会費	259,473,392	0.6	256,801,761	0.6	△2,671,631	99.0
2 総務費	7,994,876,714	19.9	8,925,848,591	20.5	930,971,877	111.6
3 民生費	14,853,413,018	36.9	16,178,917,961	37.2	1,325,504,943	108.9
4 衛生費	2,765,456,010	6.9	2,689,807,481	6.2	△75,648,529	97.3
5 労働費	18,524,812	0.1	18,934,284	0.1	409,472	102.2
6 農林水産業費	582,777,452	1.4	612,772,238	1.4	29,994,786	105.1
7 商工費	767,906,628	1.9	624,570,776	1.4	△143,335,852	81.3
8 土木費	3,800,933,333	9.4	4,513,863,425	10.4	712,930,092	118.8
9 消防費	1,617,079,759	4.0	1,605,391,299	3.7	△11,688,460	99.3
10 教育費	5,604,089,717	13.9	5,982,121,756	13.8	378,032,039	106.7
11 公債費	2,004,792,328	5.0	2,043,465,561	4.7	38,673,233	101.9
12 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	40,269,323,163	100.0	43,452,495,133	100.0	3,183,171,970	107.9

支出済額の構成比は、民生費が 37.2% で最も高く、次いで総務費が 20.5%、教育費が 13.8% となっている。また、前年度と比べた増減比率は、議会費が 1.0%、衛生費が 2.7%、商工費が 18.7% 減少している一方で、土木費が 18.8%、総務費が 11.6%、民生費が 8.9%、教育費が 6.7% 増加している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億5,680万1,761円、歳出総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ267万1,631円(1.0%)減少している。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
総務管理費	7,273,068,687	91.0	8,081,904,942	90.5	808,836,255	111.1
徴税費	411,178,853	5.1	475,327,523	5.3	64,148,670	115.6
戸籍住民基本台帳費	215,283,863	2.7	219,853,839	2.5	4,569,976	102.1
選挙費	60,850,042	0.8	70,887,712	0.8	10,037,670	116.5
統計調査費	3,310,571	0.0	46,190,863	0.5	42,880,292	1,395.3
監査委員費	31,184,698	0.4	31,683,712	0.4	499,014	101.6
合計	7,994,876,714	100.0	8,925,848,591	100.0	930,971,877	111.6

支出済額は89億2,584万8,591円、歳出総額に占める比率は20.5%で、前年度に比べ9億3,097万1,877円(11.6%)増加している。これは、主にふるさと応援寄附金経費等の増加によるものである。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
社会福祉費	9,016,765,802	60.7	9,290,949,121	57.4	274,183,319	103.0
児童福祉費	5,092,763,497	34.3	6,205,116,143	38.4	1,112,352,646	121.8
生活保護費	743,713,719	5.0	682,702,697	4.2	△61,011,022	91.8
災害救助費	170,000	0.0	150,000	0.0	△20,000	88.2
合計	14,853,413,018	100.0	16,178,917,961	100.0	1,325,504,943	108.9

支出済額は161億7,891万7,961円、歳出総額に占める比率は37.2%で、前年度に比べ13億2,550万4,943円(8.9%)増加している。これは、主に児童手当費、低所得者世帯重点支援臨時給付金等の増加によるものである。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
保健衛生費	1,470,499,768	53.2	1,290,429,477	48.0	△180,070,291	87.8
清掃費	1,285,187,685	46.5	1,389,600,378	51.7	104,412,693	108.1
上水道費	9,768,557	0.3	9,777,626	0.3	9,069	100.1
合計	2,765,456,010	100.0	2,689,807,481	100.0	△75,648,529	97.3

支出済額は26億8,980万7,481円、歳出総額に占める比率は6.2%で、前年度に比べ7,564万8,529円(2.7%)減少している。

【第5款】 労働費

支出済額は1,893万4,284円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ40万9,472円(2.2%)増加している。

【第6款】 農林水産業費

支出済額は6億1,277万2,238円、歳出総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ2,999万4,786円(5.1%)増加している。

【第7款】 商工費

支出済額は6億2,457万776円、歳出総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ1億4,333万5,852円(18.7%)減少している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
土木管理費	192,772,117	5.1	190,208,435	4.2	△2,563,682	98.7
道路橋りょう費	1,206,781,940	31.7	1,618,193,268	35.9	411,411,328	134.1
河川費	194,900,293	5.1	247,023,471	5.5	52,123,178	126.7
都市計画費	2,032,581,414	53.5	2,272,541,270	50.3	239,959,856	111.8
住宅費	173,897,569	4.6	185,896,981	4.1	11,999,412	106.9
合計	3,800,933,333	100.0	4,513,863,425	100.0	712,930,092	118.8

支出済額は45億1,386万3,425円、歳出総額に占める比率は10.4%で、前年度に比べ7億1,293万92円(18.8%)増加している。

これは、運動公園整備事業費、道路橋りょう維持工事費等の増加によるものである。

【第9款】 消防費

支出済額は16億539万1,299円、歳出総額に占める比率は3.7%で、前年度に比べ1,168万8,460円(0.7%)減少している。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
教育総務費	708,033,661	12.6	699,266,355	11.7	△8,767,306	98.8
小学校費	1,219,484,999	21.8	1,664,224,584	27.7	444,739,585	136.5
中学校費	639,808,256	11.4	745,808,791	12.5	106,000,535	116.6
幼稚園費	442,326,182	7.9	363,039,148	6.1	△79,287,034	82.1
社会教育費	1,093,381,447	19.5	1,028,530,948	17.2	△64,850,499	94.1
保健体育費	1,501,055,172	26.8	1,481,251,930	24.8	△19,803,242	98.7
合計	5,604,089,717	100.0	5,982,121,756	100.0	378,032,039	106.7

支出済額は59億8,212万1,756円、歳出総額に占める比率は13.8%であり、前年度に比べ3億7,803万2,039円(6.7%)増加している。これは、主に小中学校ICT活用事業費や、小中学校施設大規模改造事業費等の増加によるものである。

【第11款】 公債費

支出済額は20億4,346万5,561円、歳出総額に占める比率は4.7%で、前年度に比べ3,867万3,233円(1.9%)増加している。

3 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	9,036,626,302	8,949,064,034	87,562,268	18,098,027	459,594,560
後期高齢者医療	1,916,976,197	1,910,748,947	6,227,250	832,000	7,907,400
介護保険(保険事業勘定)	8,339,955,990	8,327,135,731	12,820,259	4,267,596	27,122,600
介護保険(介護サービス事業勘定)	11,791,689	10,438,514	1,353,175	0	0
自家用工業用水道事業	214,953,883	160,019,497	54,934,386	0	0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	1,721,177,190	982,349,838	738,827,352	0	0
財産区	35,923,001	10,782,288	25,140,713	0	0
令和7年度合計	21,277,404,252	20,350,538,849	926,865,403	23,197,623	494,624,560
令和6年度合計	20,458,452,735	20,141,843,078	316,609,657	22,627,391	511,288,223
増減額	818,951,517	208,695,771	610,255,746	570,232	△16,663,663
前年度対比率	104.0%	101.0%	292.7%	102.5%	96.7%

歳入決算額は、212億7,740万4,252円、歳出決算額は、203億5,053万8,849円で、収入済額が支出済額を上回っている。差引差額は、9億2,686万5,403円で前年度に比べ6億1,025万5,746円(192.7%)増加している。

不納欠損額は2,319万7,623円で、前年度に比べ57万232円(2.5%)増加、収入未済額は4億9,462万4,560円で、前年度に比べ1,666万3,663円(3.3%)減少している。

歳入決算額(前年度との比較)は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	歳入決算額			
	令和6年度	令和7年度	増減額	前年度対比率
国民健康保険事業	9,316,049,300	9,036,626,302	△279,422,998	97.0
後期高齢者医療	1,800,632,879	1,916,976,197	116,343,318	106.5
介護保険(保険事業勘定)	8,019,123,017	8,339,955,990	320,832,973	104.0
介護保険(介護サービス事業勘定)	9,728,415	11,791,689	2,063,274	121.2
自家用工業用水道事業	212,889,975	214,953,883	2,063,908	101.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	1,063,004,402	1,721,177,190	658,172,788	161.9
財産区	37,024,747	35,923,001	△1,101,746	97.0
合計	20,458,452,735	21,277,404,252	818,951,517	104.0

歳入決算額は、212 億 7,740 万 4,252 円で、前年度に比べ 8 億 1,895 万 1,517 円(4.0%)増加している。工業団地造成地の土地売払収入が増加したことにより可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が、前年度に比べ 6 億 5,817 万 2,788 円(61.9%)増加している。

歳出決算額(前年度との比較)は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	歳出決算額			
	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	前年度対比率
国民健康保険事業	9,222,030,313	8,949,064,034	△272,966,279	97.0
後期高齢者医療	1,793,156,016	1,910,748,947	117,592,931	106.6
介護保険(保険事業勘定)	7,942,933,703	8,327,135,731	384,202,028	104.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,695,171	10,438,514	2,743,343	135.7
自家用工業用水道事業	158,921,842	160,019,497	1,097,655	100.7
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業	1,008,623,437	982,349,838	△26,273,599	97.4
財産区	8,482,596	10,782,288	2,299,692	127.1
合計	20,141,843,078	20,350,538,849	208,695,771	101.0

歳出決算額は、203 億 5,053 万 8,849 円で、前年度に比べ 2 億 869 万 5,771 円(1.0%)増加している。高齢化の進展により、後期高齢者医療で 1 億 1,759 万 2,931 円(6.6%)、介護保険(保険事業勘定)で 3 億 8,420 万 2,028 円(4.8%)増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
国民健康保険税	1,764,255,880	18.9	1,903,444,065	21.1	139,188,185	107.9
国庫支出金・県 支出金	6,585,313,023	70.7	6,345,213,731	70.2	△240,099,292	96.4
繰入金	831,776,737	8.9	665,297,077	7.4	△166,479,660	80.0
繰越金	99,435,919	1.1	94,018,987	1.0	△5,416,932	94.6
その他	35,267,741	0.4	28,652,442	0.3	△6,615,299	81.2
合計	9,316,049,300	100.0	9,036,626,302	100.0	△279,422,998	97.0

収入済額は 90 億 3,662 万 6,302 円で、前年度に比べ 2 億 7,942 万 2,998 円(3.0%)減少している。国民健康保険税が 1 億 3,918 万 8,185 円(7.9%)増加している一方で、国庫支出金・県支出金 2 億 4,009 万 9,292 円(3.6%)、繰入金 1 億 6,647 万 9,660 円(20%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
総務費	65,525,703	0.7	71,823,337	0.8	6,297,634	109.6
保険給付費	6,426,142,747	69.7	6,164,616,849	68.9	△261,525,898	95.9
国民健康保険 事業費納付金	2,610,396,223	28.3	2,589,131,812	28.9	△21,264,411	99.2
保健事業費	63,502,782	0.7	69,516,781	0.8	6,013,999	109.5
基金積立金	3,791,080	0.0	3,022,086	0.0	△768,994	79.7
諸支出金	52,671,778	0.6	50,953,169	0.6	△1,718,609	96.7
合計	9,222,030,313	100.0	8,949,064,034	100.0	△272,966,279	97.0

支出済額は89億4,906万4,034円で、前年度に比べ2億7,296万6,279円(3.0%)減少している。保険給付費が前年度に比べ2億6,152万5,898円(4.1%)減少している。

(2)後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者 医療保険料	1,462,415,700	81.2	1,575,283,600	82.2	112,867,900	107.7
繰入金	326,515,801	18.1	322,794,684	16.8	△3,721,117	98.9
その他	11,701,378	0.7	18,897,913	1.0	7,196,535	161.5
合計	1,800,632,879	100.0	1,916,976,197	100.0	116,343,318	106.5

収入済額は19億1,697万6,197円で、前年度に比べ1億1,634万3,318円(6.5%)増加している。後期高齢者医療保険料が構成比82.2%を占め、前年度に比べ1億1,286万7,900円(7.7%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,779,696,701	99.2	1,890,735,979	99.0	111,039,278	106.2
その他	13,459,315	0.8	20,012,968	1.0	6,553,653	148.7
合計	1,793,156,016	100.0	1,910,748,947	100.0	117,592,931	106.6

支出済額は19億1,074万8,947円で、前年度に比べ1億1,759万2,931円(6.6%)増加している。後期高齢者医療広域連合納付金が構成比の99.0%を占めており、前年度に比べ1億1,103万9,278円(6.2%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

① 保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
保険料	1,973,233,984	24.6	1,998,616,630	24.0	25,382,646	101.3
国庫支出金・県支出金	2,659,539,677	33.2	2,807,643,487	33.7	148,103,810	105.6
支払基金交付金	2,002,809,248	25.0	2,116,547,389	25.4	113,738,141	105.7
繰入金	1,112,040,254	13.8	1,318,851,466	15.8	206,811,212	118.6
繰越金	238,548,863	3.0	76,189,314	0.9	△162,359,549	31.9
その他	32,950,991	0.4	22,107,704	0.2	△10,843,287	67.1
合計	8,019,123,017	100.0	8,339,955,990	100.0	320,832,973	104.0

収入済額は83億3,995万5,990円で、前年度に比べ3億2,083万2,973円(4.0%)増加している。繰入金が、前年度に比べ2億681万1,212円(18.6%)増加、支払基金交付金や、国庫支出金・県支出金も、前年度に比べそれぞれ増加している。一方で、繰越金が前年度に比べ1億6,235万9,549円(68.1%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和7年度		増減額 (B)－(A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	7,201,329,576	90.7	7,615,652,883	91.5	414,323,307	105.8
地域支援事業費	496,688,238	6.3	537,610,111	6.5	40,921,873	108.2
その他	244,915,889	3.0	173,872,737	2.0	△71,043,152	71.0
合計	7,942,933,703	100.0	8,327,135,731	100.0	384,202,028	104.8

支出済額は83億2,713万5,731円で、前年度に比べ3億8,420万2,028円(4.8%)増加している。保険給付費が76億1,565万2,883円で4億1,432万3,307円(5.8%)増加している。地域支援事業費も4,092万1,873円(8.2%)増加している。

② 介護サービス事業勘定

収入済額は1,179万1,689円で、前年度972万8,415円に比べ206万3,274円(21.2%)増加している。

支出済額は1,043万8,514円で、前年度769万5,171円に比べ274万3,343円(35.7%)増加している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億1,495万3,883円で、前年度2億1,288万9,975円に比べ206万3,908円(1.0%)増加している。

支出済額は1億6,001万9,497円で、前年度1億5,892万1,842円に比べ109万7,655円(0.7%)増加している。

(5) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
国庫支出金	14,339,000	1.3	0	0.0	△14,339,000	皆減
財産収入	949,045,320	89.3	1,658,796,225	96.4	709,750,905	174.8
繰入金	99,620,082	9.4	8,000,000	0.5	△91,620,082	8.0
繰越金	0	0.0	54,380,965	3.1	54,380,965	皆増
合計	1,063,004,402	100.0	1,721,177,190	100.0	658,172,788	161.9

収入済額は 17 億 2,117 万 7,190 円で、その内、財産収入(工業団地造成地の土地売払収入)が 16 億 5,879 万 6,225 円(96.4%)を占める。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
開発費	289,112,420	28.7	56,737,790	5.8	△232,374,630	19.6
公債費	719,511,017	71.3	925,612,048	94.2	206,101,031	128.6
合計	1,008,623,437	100.0	982,349,838	100.0	△26,273,599	97.4

支出済額は 9 億 8,234 万 9,838 円で、その内、開発費 5,673 万 7,790 円、公債費 9 億 2,561 万 2,048 円である。

(6) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額(A)	収入済額(B)		
土田財産区	7,781,292	8,113,059	331,767	104.3
北姫財産区	12,902,179	11,746,706	△1,155,473	91.0
平牧財産区	4,002,956	3,628,458	△374,498	90.6
二野財産区	1,700,513	1,748,683	48,170	102.8
大森財産区	10,637,807	10,686,095	48,288	100.5
合計	37,024,747	35,923,001	△1,101,746	97.0

収入済額は、3,592 万 3,001 円で前年度に比べ 110 万 1,746 円(3.0%)減少している。

北姫財産区が 115 万 5,473 円(9.0%)、平牧財産区が 37 万 4,498 円(9.4%)減少している。

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和6年度	令和7年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額(A)	支出済額(B)		
土田財産区	281,050	261,836	△19,214	93.2
北姫財産区	4,281,487	4,671,721	390,234	109.1
平牧財産区	1,993,095	2,084,057	90,962	104.6
二野財産区	34,062	118,216	84,154	347.1
大森財産区	1,892,902	3,646,458	1,753,556	192.6
合計	8,482,596	10,782,288	2,299,692	127.1

支出済額は、1,078万2,288円で前年度より229万9,692円(27.1%)増加している。

二野財産区が、8万4,154円(247.1%)増加している。

4 実質収支に関する調書

直近3年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	2,758,255,027	3,119,242,391	3,302,588,020
特別会計	508,394,516	316,609,657	926,865,403
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	99,435,919	94,018,987	87,562,268
後期高齢者医療特別会計	9,560,078	7,476,863	6,227,250
介護保険特別会計(保険事業勘定)	238,548,863	76,189,314	12,820,259
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,118,554	2,033,244	1,353,175
自家用工業用水道事業特別会計	51,844,540	53,968,133	54,934,386
農業集落排水事業特別会計(令和5年度廃止)	80,870,216	—	—
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	0	54,380,965	738,827,352
土田財産区特別会計	7,177,795	7,500,242	7,851,223
北姫財産区特別会計	9,417,451	8,620,692	7,074,985
平牧財産区特別会計	1,470,454	2,009,861	1,544,401
二野財産区特別会計	1,698,544	1,666,451	1,630,467
大森財産区特別会計	7,252,102	8,744,905	7,039,637
合計	3,266,649,543	3,435,852,048	4,229,453,423

5 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産、物品(財産区を除く)

区分		単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	4,769,269	△36,476	4,732,793
	建物(延面積)	m ²	259,292	△1,205	258,087
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	240,326,400	0	240,326,400
物品(公用車)		台	148	△4	144

(2) 基金(財産区を除く) ※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	積立額		取崩し額	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
財政調整基金	10,288,964,514	元金	8,158,000	0	62,391,946	10,351,356,460
		利子	54,233,946			
減債基金	355,787,759	元金	74,027,000	67,272,000	8,630,347	364,418,106
		利子	1,875,347			
公共施設整備基金	10,363,697,123	元金	1,648,228,000	54,468,822	1,648,387,028	12,012,084,151
		利子	54,627,850			
まちづくり振興基金	1,386,955,427	元金	888,867,000	282,574,480	613,603,326	2,000,558,753
		利子	7,310,806			
地域福祉基金	10,106,543	利子	53,328	0	53,328	10,159,871
久々利地内ため池管理基金	14,785,951	利子	77,931	0	77,931	14,863,882
森林環境基金	16,174,913	利子	85,300	0	85,300	16,260,213
国民健康保険基金	573,331,691	利子	3,022,086	80,000,000	△76,977,914	496,353,777
介護給付費準備基金	683,603,094	利子	3,603,324	131,156,878	△127,553,554	556,049,540
合計	23,693,407,015	元金	2,619,280,000	615,472,180	2,128,697,738	25,822,104,753
		利子	124,889,918			

(3) 公有財産(財産区特別会計)

区分		単位	令和6年度末 現在高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	2,815,126	0	2,815,126
	建物(延面積)	m ²	0	0	0

(4) 基金(財産区特別会計) ※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(単位：円)

区分	令和6年度末 現在高	積立額		取崩し額	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
北姫財産区基金	130,370,510	利子	32,590	0	32,590	130,403,100
平牧財産区基金	92,504,828	利子	116,679	0	116,679	92,621,507
二野財産区基金	29,004,280	利子	79,026	0	79,026	29,083,306
大森財産区基金	47,733,660	元金	1,499,300	0	1,630,458	49,364,118
		利子	131,158			
合計	299,613,278	元金	1,499,300	0	1,858,753	301,472,031
		利子	359,453			

6 土地開発基金の状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
現金	円	771,150,107	4,521,176	775,671,283
土地	円	111,896,057	△ 3,807,752	108,088,305
合計	円	883,046,164	713,424	883,759,588
土地面積	m ²	2,884	△ 154	2,730

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

7 市債の状況

一般会計の市債に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

令和6年度末 現在高	償還額		起債額	令和7年度中 増減高	令和7年度末 現在高
19,760,941,365	元金	1,976,056,435	2,292,100,000	316,043,565	20,076,984,930
	利子	67,409,126			

8 審査意見

【財政構造】

令和7年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況把握、分析、比較等に用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

項目	令和7年度	前年度比較	令和6年度
財政力指数	0.793	低下(悪化)	0.801
経常収支比率	85.5%	上昇(悪化)	85.3%
実質公債費比率	△2.1%	低下(改善)	△1.8%

財政力指数 財政力指数は、地方公共団体の財政運営の基礎的な力を示す指標であり、1を超える場合は地方交付税に頼らずとも自治体運営が可能な状態を、1を下回る場合は不足分を地方交付税で補う必要のある構造を意味する。本市の指数は平成9年度以降1を下回る状況が続いており、直近では0.801から0.793に低下している。過去5年間の推移をみると0.869から0.793へ継続的に低下しているが、これは主として基準財政需要額の増加を反映したものである。一方、税金については、令和7年度において個人市民税の増収等により前年度比4.8%増となっている。類似団体の財政力指数（令和6年度：0.70）と比較すると、本市はなお相対的に高い水準を維持している。今後も、中長期的な人口減少が税金基盤に与える影響に留意しつつ、自主財源の確保に向けた取組を継続する必要がある。

経常収支比率 経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施に充てることができる経常一般財源収入額の余裕率を示す指標であり、比率が上昇するほど財政の硬直化が進んでいることを意味する。本市の比率は令和5年度の87.0%から令和6年度の85.3%へと改善した後、令和7年度は85.5%と0.2ポイントの微増となった。類似団体の比率（令和6年度：92.8%）と比較すると引き続き良好な水準にあり、今後も、歳入面における税金等の安定的な確保と、歳出面における無駄な経費の削減に継続して取り組まれない。

実質公債費比率 実質公債費比率は、地方債の許可制限等にかかる指標であり、分子である「公債費相当額」と分母である「標準財政規模」の割合で算出される。本市の比率は令和5年度△0.8%、令和6年度△1.8%、令和7年度△2.1%と改善が続いており、類似団体の比率（令和6年度：6.5%）と比較しても極めて良好な水準を維持している。これは計画的な地方債発行の抑制と着実な償還努力の成果として一定の効果が認められる。ただし、令和7年度の地方債発行額は22億9,210万円と増加しており、今後の金利上昇局面においては公債費負担が増大する可能性があることに留意が必要である。

【財政運営の状況】

令和7年度末の地方債残高は200億7,698万円（前年度比3億1,604万円増）となった。一方、基金積立金現在高（財産区除く）は258億2,210万円となり、地方債残高を上回る状態を維持している。

【歳入】

市税は個人市民税や固定資産税の増収により、前年度比 4.8%増の 156 億 3,588 万円となったが、収入未済額（4 億 5,805 万円）の解消に向けた取組の継続が求められる。

寄附金はふるさと応援寄附金の好調な推移により、前年度比 38.7%増の 48 億 6,499 万円に拡大し、重要な財源となっている。

地方交付税は 5 年連続で増加し、44 億 9,739 万円となった。

【歳出】

人件費は前年度比 8.0%増の 53 億 5,314 万円（会計年度任用職員報酬の増加が主因）となった。扶助費は児童手当制度の拡充等により、前年度比 9.5%増の 105 億 3,006 万円、普通建設事業費は前年度比 20.8%増の 56 億 6,456 万円となった。物件費は前年度比 9.2%増の 68 億 4,633 万円となった。

義務的経費、一部事務組合に対する負担金、医療 3 会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険（保険事業勘定））に対する繰出金及び下水道事業会計に対する負担金・繰出金の「節約困難な経費」の歳出決算額に占める割合は 56.2%（前年度 56.8%）と、依然として高い水準にある。

【特別会計】

歳入総額は 212 億 7,740 万円、歳出総額は 203 億 5,053 万円となり、差引残額は工業団地造成地の土地売却収入の増加等により 9 億 2,686 万円に拡大した。一方で、社会保障関係経費の増加傾向が継続しており、一般会計からの繰出金等も含め、持続可能な財政運営の確立に向けた債権管理の適正化や給付と負担の均衡に留意が求められる。

【むすび】

令和 7 年度決算は、市税の増収に加え、ふるさと応援寄附金の好調な推移により歳入規模が拡大し、実質収支の黒字確保とともに、各種財政指標において類似団体と比較して良好な水準を維持している。また、積立基金現在高が地方債残高を上回る状態を堅持するなど、これまでの財政健全化に向けた取組の成果が認められる。

経常経費の動向をみると、人件費の増加は、会計年度任用職員をはじめとする必要な人材を確保し、市民サービスの質を維持・向上させる上での対応といえる。扶助費の増加についても、国の制度改正に伴うものが中心であり、物件費の増加もふるさと納税関連経費など歳入増加に関連する取組の反映である。歳出増の要因には、市民サービスの充実や歳入確保に向けた戦略的な投資としての側面を有している。その一方で、物価高騰や社会保障費の増加、制度改正など、経常経費の増加基調は予測されることから、経常収支比率への影響を継続的に注視していくことは引き続き重要である。

ふるさと納税収入については、積極的な広報や返礼品開発の成果として歳入全体の 10.3%を占めるまでに拡大し、令和 7 年度からはその一部をまちづくり振興基金へ積み立てるなど、着実な活用が図られている。今後は、ふるさと納税制度の動向や競争環境の変化を注視しつつ、創意工夫を凝らした歳入確保に努めるとともに、基金を通じて寄附金を効果的に事業へ反映させ、市民福祉の向上やまちづくりの推進につなげることが期待される。

自主財源や投資的経費の面では、財政力指数が過去 5 年間で緩やかに低下しているものの、市税収入は堅調な産業・雇用基盤を背景に好調を維持している。また、普通建設事業費の大幅な増加は、公共施設の老朽化対策やインフラ更新といった将来コストの削減につながる着実な投資として評価できる。一方で、地方債発行額の増加に伴い、今後、金利上昇局面においては公債費負担が増大する可能性があることから、財政計画については中長期的な視点に立って適宜見直しを

行い、後年度負担の抑制に努められたい。あわせて、建築物価の上昇を背景に更新・改修コストのさらなる増大も見込まれるため、長寿命化を図りながら公共施設マネジメントを一層推進されたい。

総じて、令和7年度決算は、歳入確保、将来リスクへの備え及び市民サービスの充実の各観点においてバランスの取れた財政運営が実践されたものと認められる。今後は、経常経費の増加傾向、ふるさと納税の変動リスク、公共施設更新コストの増大、金利上昇による公債費負担の増大の可能性といった複合的な課題に対し、中長期的な視点で備えていくことが肝要である。DX推進等による行財政改革を進めつつ、限られた財源を優先度に基づき最適に配分する取組を継続されたい。

国等の地方財政対策や社会情勢の変化を的確に捉え、健全な財政構造を堅持しながら、創意工夫をもって市民福祉の一層の充実を図られ、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり、「住みごころ一番・可児」の実現に向けて、引き続き全力を尽くすことを強く期待する。